

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消費者対策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	7	1	3	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	334安心できる消費生活の推進	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	小・中学生を対象としたこども講座をはじめ、成人、高齢者など幅広い年齢層に対して「くらしの講座」を開催する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	被害の多い分野や世代を中心に「くらしの講座」等の事業展開を行っていく。また、『消費生活』という言葉自体が世間に周知されていないため、誰の生活の中にも発生する問題として捉えてもらえるように、簡易的な言葉での解説に取り組む。
②①に基づく取り組み結果	小・中学生及び高齢者・一般向け講座を計11回開催し、314名の参加があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業者	意図(対象をどうするのか)	消費生活という言葉を知ってもらう。
②事務事業の概要	悪質商法やインターネット・商品の使用上での問題の発生に対し、被害の防止や救済及び消費者自身の教育を通じて、消費者自身の権利と利益の擁護、生活の安定と向上を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	商品やサービスが多様化し、様々なトラブルが発生している。少子化や高齢化の社会情勢の変化に伴い、生活スタイルの大きな違いが出てきたことで問題が複雑・巧妙化してきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	消費生活センターへは年間559件の相談があった。消費生活講座を11回開催し、314名の参加があった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	消費生活相談件数	500	522	559	件	業務取得
	ii	くらしの講座参加人数	188	388	314	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	5,039	5,444	金額(千円)		内容	5,858	
	国支出金(千円)		3,230		消費生活相談員報酬		
	県支出金(千円)	3,449	1,085		非常勤職員賃金	2,641	
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	1,590	1,734			3,217	

IV 評価・検討

①課題	商品や購入方法の多様化・複雑化に伴い、消費者自身の消費生活に関する知識の不足と解決・防止法に対する周知の不足。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	消費生活の問題として、商品や購入方法の多様化に伴い、問題として捉える事柄も内容が複雑化してきている。被害の多い分野を中心として、今後の防止のためにも現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H28からの繰越	
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成30年度への繰越額(単位:千円)				